

事務連絡  
令和4年3月8日

公共発注者発注担当部長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設業課長

### 公共工事品質確保法の趣旨の徹底について

先般、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化に関する事業者団体に対する要請（令和3年12月27日国総政第30号）」において、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化パッケージ」に記載のとおり、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の取引価格を反映した適正な請負代金の設定や適正な工期の確保について、契約後の状況に応じた必要な契約変更の実施も含め、公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号。以下「公共工事品質確保法」という。）の趣旨を踏まえて対応を図るよう周知したところです。

今般、総理から各事業所管大臣に対し、別添のとおり、この3月が価格交渉時期の中心であることを踏まえ、事業者団体に対して改めて価格転嫁への協力を働きかけるよう指示がありました。

指示にもあるとおり、原材料価格等が上昇している現下の状況において、企業が経済の回復に伴う収益の増大を原資とした賃上げに積極的に取り組むことができるよう、中小企業等の円滑な価格転嫁を進めることが重要です。

つきましては、貴職におかれても、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の取引価格を反映した適正な請負代金の設定や適正な工期の確保について、契約後の状況に応じた必要な契約変更の実施も含め、公共工事品質確保法の趣旨を踏まえて対応を図るよう、よろしくをお願いします。

各都道府県におかれては、貴都道府県内の市区町村、地方公社等に対しても、同様の対応を図るよう、周知方よろしくをお願いします。

価格交渉時期における転嫁対策の取組強化について

令和四年三月四日（金）閣僚懇  
内閣総理大臣 発言要旨

一 現下の世界情勢の下、原油や原材料価格が上昇し、我が国の輸入物価や国内企業物価も上昇している一方、消費者物価の上昇はこれまで限定的であり、企業が経済の回復に伴う収益の増大を原資とした賃上げに積極的に取り組むことができるよう、中小企業等の円滑な価格転嫁を進めることが重要です。

二 政府は、昨年十二月に閣議了解を行い、転嫁円滑化施策パッケージに基づき、取組を進めているところです。

三 特に、この三月が価格交渉時期の中心であることを踏まえ、事業所管省庁において、所管業種の転嫁状況を的確に把握し、事業者団体に対して改めて価格転嫁への協力を働きかけるようお願いいたします。

四 また、公正取引委員会及び中小企業庁が集中的に状況把握を行いますので、御協力をお願いします。